

全額現金 目的「骨抜き」

火種排除かじ切った首相

岸田文雄首相が大きく方針転換した。18歳以下への10万円給付について、年内の現金での全額一括給付も「選択肢」と表明。5万円相当のクーポン分を現金にするかどうかは地方自治体の判断に委ねる。閣議決定まで経た給付制度だが、政策目的は「骨抜き」になった。所得制限のあり方にも異論が上がり、火種は尽きない。

13日午前の衆院予算委員会。首相として初めて臨む一問一答形式の論戦で、岸田首相はいきなり踏み込んだ。「年内からでも10万円の現金を一括で給付することも選択肢の一つとしてぜひ加えたい」

「18歳以下の子どもへの計10万円相当給付について政府はこれまで、年内に予算案を提出し、残りの5万円分を給付し、残りの5万円分は現在審議中の補正予算を財源に、来春までのクーポンでの給付を「基本」としていた。クーポンを活用する

るのは、現金が貯蓄に回るのを回避し、子育て関連の支出に限定するためだった。官邸幹部は「財源も、期待する政策効果も違う。二つは全く別の制度だ」と繰り返してきた。

ところが首相はこの日になって突然、全額現金での一括給付を容認。さらに13日午後の衆院予算案では、給付を担当する山際大志郎経済再生相が、一括の現金給付について「一律の条件を設けて審査を行うことは考えていない」と答弁。クーポンを原則としてきた方針をも転換し、希望する自治体は無条件ですべて現金給付が可能になった。

きつかけは、地方自治体からの反発だった。大阪市の松井一郎市長は7日、中学生以下には今年27日に現金10万円を一括給付したい意向を表明。ただ、政府が一括給付に否定的だったため断念せざるを得なかった。

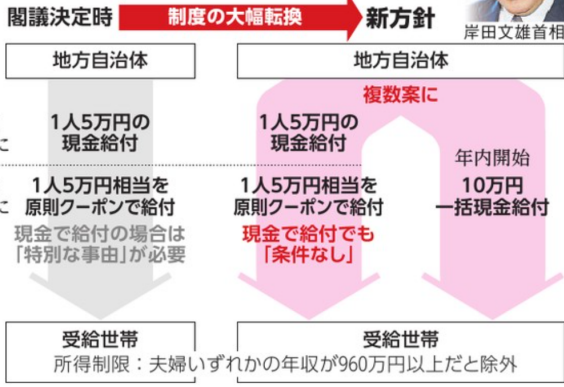
しかし、クーポン給付での事務費の増大と負担の重さから全額現金給付を希望する自治体も相次ぐ。もともと政府も「6月までにクーポンの給付が困難」などの基準でクーポン分の現金給付も容認する方針だった

18歳以下への10万円給付の仕組み

年内先行分の5万円の給付と合わせて、10万円の現金を一括で給付することも選択肢の一つとして、ぜひ加えたい



岸田文雄首相



所得制限設けない自治体も

政府は10万円の現金給付を認める一方、所得制限は維持する方針だ。児童手当の仕組みにない、扶養家族が配偶者と子ども2人の「モデル世帯」の場合、年収960万円以上の世帯は給付対象外とする。岸田首相は衆院予算案で「960万円の上限をしっかりと守ってもらわなければならない」と強調した。

しかし、独自の判断で所得制限を設けない自治体も出てくる。「新型コロナによる影響が長期化する中、世帯の年収にかかわらず、厳しい状況にあることは同じ。大阪府堺市は所得制限をなくすと発表した。町内に住む18歳以下は1695人で、このうち所得制限により対象外となるのは中学生以下が51人、中学卒業以上が若干名。町の独自財源で手当てする。」

自治体によって所得制限の有無が違えば、給付に不公平が生じる。政府の所得制限のかけ方が世帯の合計所得ではなく、夫婦なら年収の高い方を基準としていることにも疑問の声が出ている。共働き家庭が多い現状にそぐわないからだ。

千葉大学の新藤宗幸名誉教授（行政学）は「10万円給付はコロナ下の困窮家庭支援なのか、子育て支援なのか、経済対策なのか。政策目的があいまいだから制度設計も明確さを欠き、混乱が生じる結果となっている」と指摘。「とりあえず現金やクーポンを配ろうという政府の姿勢はおかしい。財政規律や長期的な視点も欠けている。今の臨時国会で徹底的に議論するべきだ」と話す。

「コロナで厳しい状況 同じ」

針だ。蓬萊務市長は「所得制限はナンセンス。国は地方の実情を分かっている。市民には『一律、公平に給付してほしい』との意識が強い」と話す。

「子育て世帯はどのくらいの影響を受けている。横浜市も所得制限は維持する方針だ。給付対象者は約45万人で、所得制限を設けない場合は約57万人になるという。東京23区でも今のところ、所得制限を設けないという動きは見られない。中央区の担当者は「対象外にも支給すると同じ規模の予算が必要。そこまで難しい」と話す。

邸内では「もっと柔軟に対応する必要がある」（首相周辺）という声があがり始まる。13日には、岸田政権として初めての国会での本格論議となる予算案が迫っていた。

来夏の参院選に向け、予算案での対応は政権にとって大きな「関門」とみられている。実際、予算案を目前に控えた10日には、緊急雇用安定助成金の受給をめぐる批判を浴びた内閣官房参与の石原伸晃氏を辞任させたばかりだった。政権を軌道に乗せるため火種を残さないよう腐心しているのが実情だ。

ただ、多くの自治体が全額現金での給付を選ぶとみられ、本来めざしていた政策目的は失われる。官邸幹部は「クーポンは地元の経済効果という政策目的もあったが、そこはなくなる。でももう仕方ない」。給付を担当する官僚の一人はこう漏らす。「そもそも自民党と公明党で協議して制度を決めたもの。これ以上の動きはないと思ったのに、はしごを外された」

専門家「政策目的あいまいで混乱」